

吉林省と遼寧省の企業による 対北朝鮮投資の比較分析

李聖華

延辺大学経済管理学院

I. 中国の対北朝鮮投資の背景

(一) 図們江地域の開発

(二) 中朝政府間協力

21世紀に入ってから朝鮮経済は緩やかに回復し始め、外国資本を呼び込むために2002年から経済特区が次々と設置された。2005年、中朝両政府は「政府指導、企業参加、市場運営」という12字の経済協力政策を打ち出し、両国の経済協力が温まるにつれて、中国企業の対朝投資も徐々に拡大し始めた。

2010年、この経済協力政策は「政府主導、企業主体、市場運営、互惠・ウィンウィン」の16字政策に調整され、中朝間の経済貿易協力は伝統的な方式から共同发展、互惠・ウィンウィン協力へと新たな歴史的時期に入り、二国間の共同发展、経済貿易協力の推進のための運営原則が示された。

これに加えて、両経済特区の発展と協力を促進するため、中朝両国が共同で開発・管理する羅先経済貿易特区管理委員会と黄金坪・威化島経済特区管理委員会が2012年に設立された。そのために北朝鮮は羅先経済貿易特区法と黄金坪・威化島経済特区法を改正した。

I. 中国の対北朝鮮投資の背景

(一) 図們江地域の開発

(二) 中朝政府間協力

2017年、朝鮮民主主義人民共和国は相次いでミサイル発射実験を行い、6回目の核実験を実施した。その後、国連安全保障理事会が朝鮮民主主義人民共和国に対する最も厳しい制裁の実施を発表し、中国も朝鮮民主主義人民共和国に対する単独制裁を強化したため、それ以降、基本的に朝鮮民主主義人民共和国への投資は打ち切られた。2018年に朝鮮半島情勢が緩和した後、中朝両国は計5回の首脳会談を行い、その中で習近平国家主席は金正恩委員長に対し、中国の朝鮮民主主義人民共和国に対するコミットメントを伝えた。習近平国家主席は会談で、金正恩委員長に対し、中国が朝鮮に約束する「3つの不変」と「3つの支持」を伝え、訪朝時には「中朝関係は新たな歴史的時期に入った」と述べた。半島情勢の緩和と中朝関係のさらなる強化に伴い、中国企業は投資機会を待って北朝鮮を訪問し始めている。

中国企業による朝鮮民主主義人民共和国への投資

(I) 投資規模

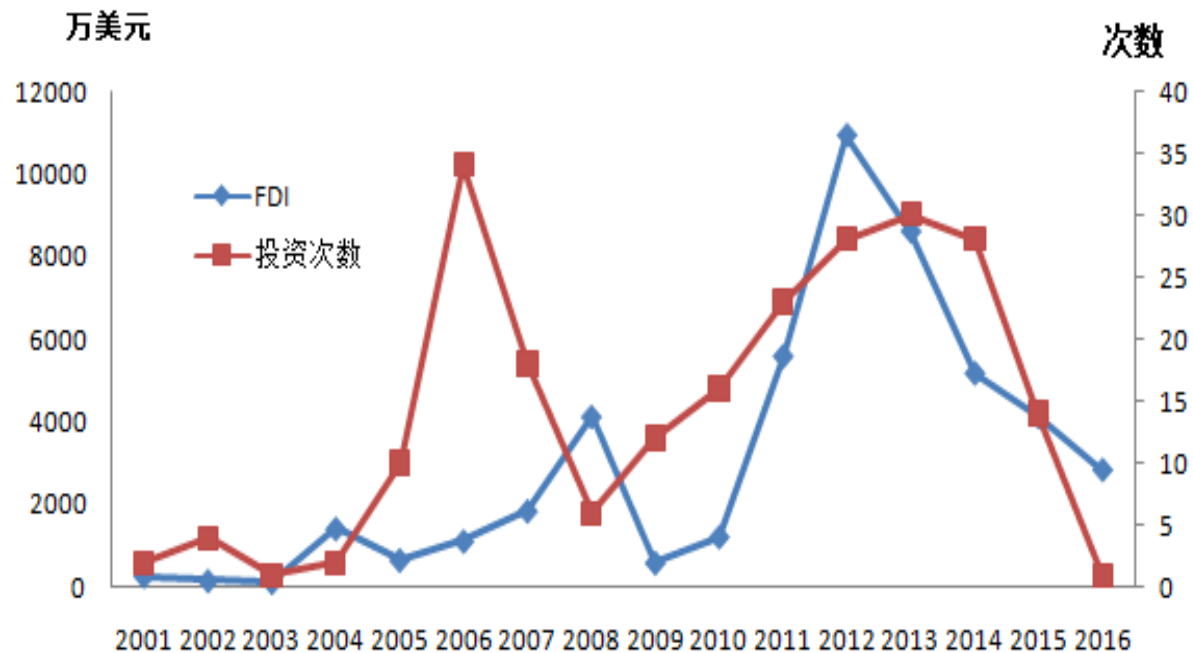


図1 中国の対朝鮮民主主義人民共和国投資の規模と件数

出所：商務部『中国対外直接投資速報』各年版、中国知識企業ウェブサイト（以下同じ）。

2001年から2016年まで、中国企業が朝鮮民主主義人民共和国に行った投資件数は229件（重複を含む）、累積投資額は4億8,000万米ドルであった（図1）。温家宝首相は2004年に金正日総書記と会談した際、中国企業の対朝投資を奨励する考えを打ち出し、胡錦濤国家主席は2005年の訪朝時に「対朝投資拡大プログラム」を打ち出し、両国政府は2005年に「12大経済協力プログラム」を制定した。2005年、胡錦濤国家主席は朝鮮を訪問した際、「対朝投資拡大プログラム」を打ち出し、2005年、両国政府は経済協力12大方針を制定し、2006年、中国企業による対朝投資は合計34件となり、対朝投資の最初のピークを迎えた。

2010年8月、12文字の方針は16文字の方針に調整され、両国の経済貿易協力と共同発展のための運営原則が定められた。すなわち、両国間の経済貿易協力は従来の伝統的なモデルから脱却し、互惠互利、共同発展、ウィンウィンで協力の新時代に突入することになった。さらに、2012年に羅先と黄金坪・威化島に中朝共同管理委員会が設立され、北朝鮮が「核・経済並行政策」路線の下で2013年から経済開発区を順次設立するなどの措置を講じたことで、一定程度の良好な投資環境が整い、この時期の数年間、中国企業の対北朝鮮投資は毎年20~30件を維持している。2017年に朝鮮が6回目の核実験を実施した後、国際社会による対朝制裁が強化され、対朝投資はほぼ停止状態となっている。しかし、投資規模は投資回数に比べ相対的に限定的で、2012年に1億ドルを超えた以外、他の年の投資規模は比較的小さい。

(投資と産業の区別

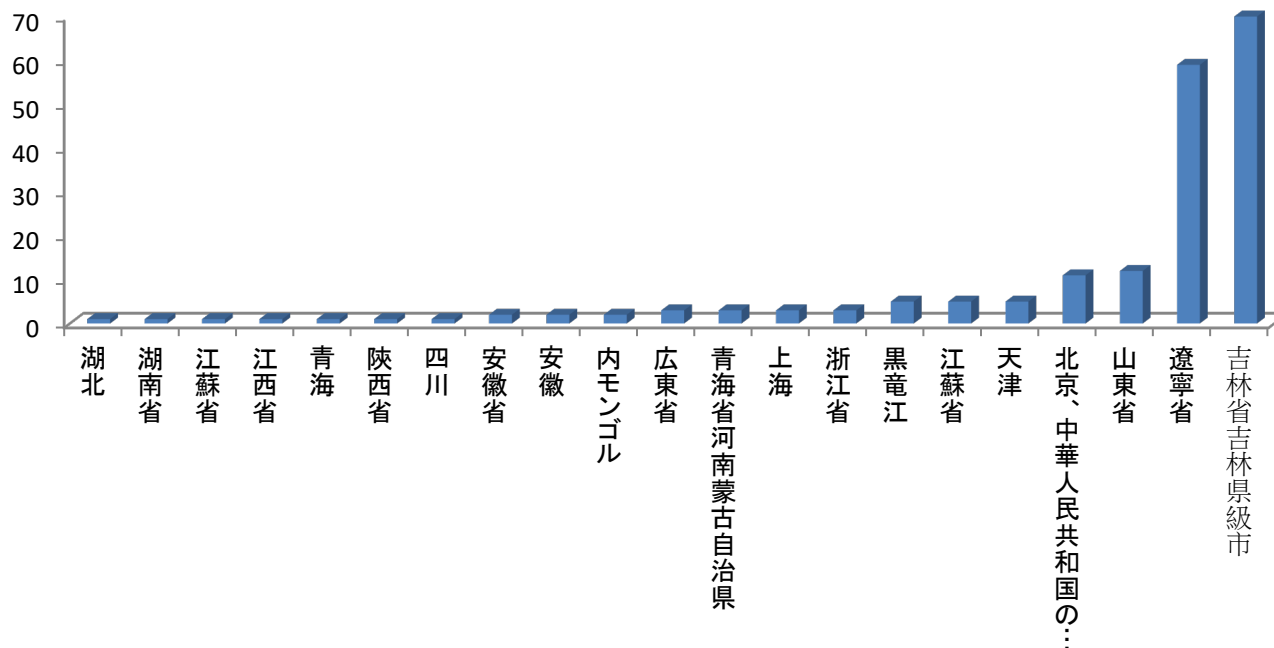


図2 中国の対北朝鮮投資（省単位）：台数

2003年から2016年まで、中国の各地域から朝鮮に投資した企業は合計192社である。そのうち、吉林省と遼寧省は主要な投資省であり、吉林省の70社と遼寧省の59社が朝鮮に投資し、吉林省と遼寧省の投資企業数は全体の67%を占めた。

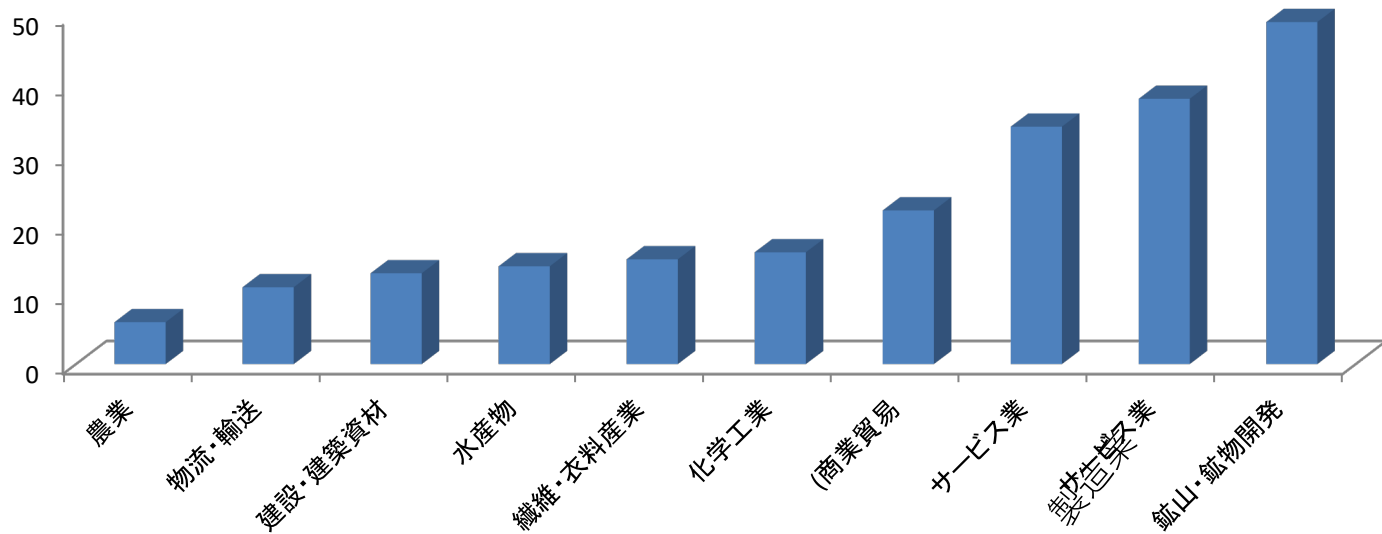


図3 朝鮮民主主義人民共和国の分野別投資額 単位：回

鉱山・鉱物開発に対する投資が最も多く、49件の投資が行われており、総投資数の22.48%を占める。その次に製造業が総投資数の17.43%を占める。サービス業と貿易業の投資はそれぞれ15.6%と10%を占め、その他の分野の投資は10%以下である。農業に対する投資は2.75%を占めている。ここから、中国企業は資源開発と市場開発を投資目的とする傾向がやや強いと言える。

III.吉林省と遼寧省から朝鮮民主主義人民共和国への投資

(i) 朝鮮民主主義人民共和国における投資の状況

表1 吉林省と遼寧省の企業による対北朝鮮投資の件数と分野

	吉林省		辽宁省	
	企业数	行业	企业数	行业
2003	1	纤维	0	-
2004	0	-	1	制造业
2005	6	矿物开发、制造业、化学工业	4	矿物开发、制造业、建材、化学工业
2006	8	矿物开发、制造业、化学工业、物流、建材	10	矿物开发、制造业、物流、贸易
2007	7	矿物开发、制造业、化学工业、物流、建材、贸易、水产品	8	矿物开发、水产品、物流、化学工业、纤维
2008	2	矿物开发	2	矿物开发
2009	3	矿物开发、纤维	7	矿物开发、贸易、物流、制造业、化学工业
2010	5	服务业、制造业、水产品、贸易	6	矿物开发、化学工业、制造业
2011	7	服务业、纤维、贸易、制造业、化学工业	5	服务业、纤维、建材、化学工业
2012	12	服务业、矿物开发、建材、贸易、水产品、物流	6	矿物开发、贸易、服务业、水产品
2013	14	服务业、农业、建材、矿物开发、制造业、物流、化学工业	7	矿物开发、服务业、水产品、物流
2014	9	服务业、建材、贸易、矿物开发、制造业	8	矿物开发、化学工业、水产品
2015	7	服务业、建材、水产品、贸易	3	水产品、服务业、建材
2016	1	矿物开发	0	-

2003年～16年に70社の吉林省企業が北朝鮮投資を行った。その中には複数の投資を行った企業もあり、北朝鮮には累計で82の企業が設立された。遼寧省の企業は59社が北朝鮮への投資を行い、北朝鮮には累計で67の企業が設立された。

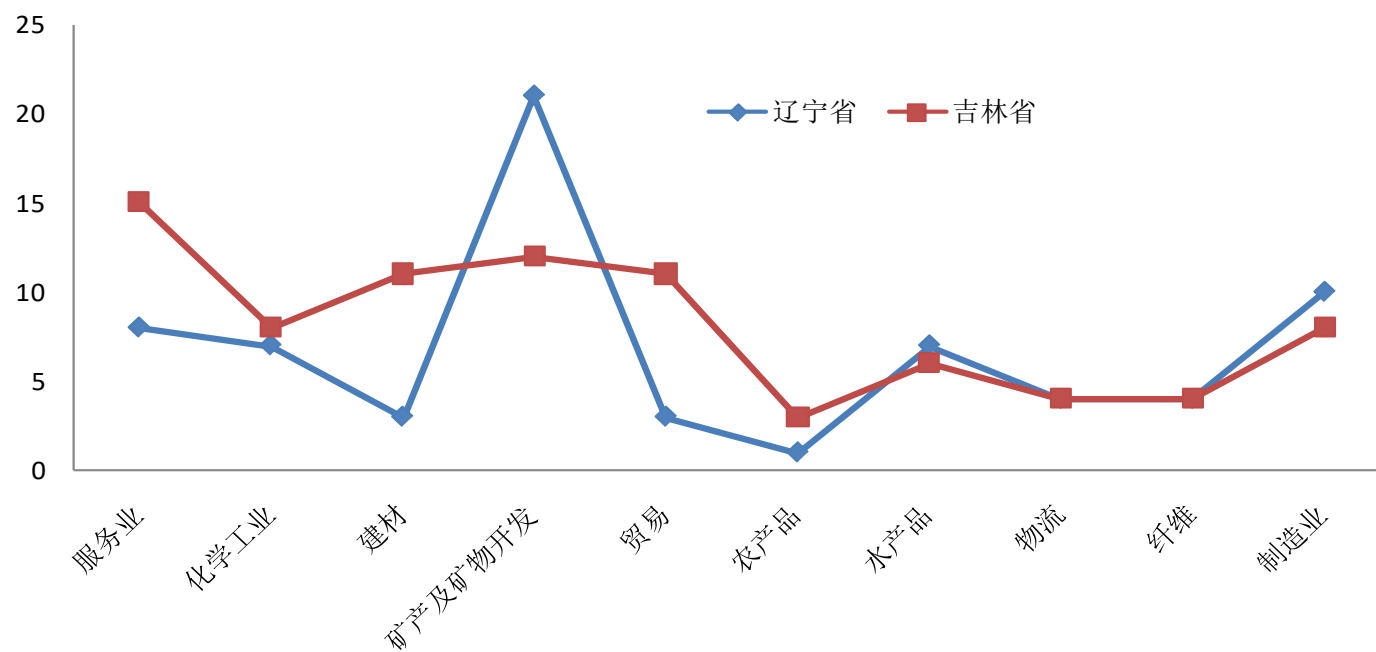


図4 両省の投資部門の比較 単位：回

(ii) 両省の主要投資部門の比較

表2 鉱物開発部門への投資

吉林省		辽宁省	
中国企业名	朝鮮企業名	中国企业名	朝鮮企業名
吉林省長白経済开发区招金鉱業有限公司	惠山招金合营公司	海城市红光物业管理有限公司	长红合营会社
龙井市豆满江水电有限公司	五龙合营公司	海城市后英经贸集团有限公司	后强合营会社
通化市懿昌经贸公司	乐园金昌合作会社	辽宁北方土石方工程有限公司	朝中长生北方合营会社
白山市赵氏贸易有限公司	长生赵氏贸易有限公司	秦皇岛市林宝矿产品经销有限责任公司	大洋林宝合资会社
延边海沟东部进出口贸易有限公司	朝鮮会寧矿业开采合作会社	葫芦岛久鼎实业有限公司	朝鮮大钰矿业合营会社
吉林昊融有色金属集团有限公司	朝鮮金剛矿业会社	丹东山川经贸有限公司	朝鮮德現鉄矿会社
敦化市峰海矿业开发有限公司	金峰合营会社	大连洪富集团有限公司	大洪合营会社
吉林省長白経済开发区边境贸易进出口总公司	吉平马鞍山合营会社	海城市西洋耐火材料有限公司	西洋白金山合营会社
长白朝鮮族自治县曙光凱旋矿业有限公司	凱旋曙光矿业合营会社	营口和平三华矿产有限公司	高麗三华石墨合资公司
吉林省松花江贸易有限公司	朝鮮銀海合营会社	辽宁华丽实业有限公司	金华技术合作公司
吉林昊融集团有限公司	朝鮮金剛矿业会社	辽宁省机械（集团）股份有限公司	朝鮮辽峰有色金属合营会社
吉林省金龙经贸有限公司	朝鮮金龍豆滿江矿业貿易合作会社	营口三华有色金属发展有限公司	高麗三华合资会社
		丹东鑫宏贸易有限公司	朝鮮木蘭峰矿产合作会社
		丹东天富贸易有限公司	强盛貿易会社新义州支社
		营口健琳矿产品有限公司	中健全胜矿业有限公司
		丹东昊融贸易有限公司	飞流江金山合作会社
		丹东金坪矿业有限公司	钛开发合作会社
		辽宁昌平实业有限公司	朝鮮矿选合作会社

表3 サービス投資

吉林省		辽宁省	
中国企业名	朝鮮企业名	中国企业名	朝鮮企业名
延边虹达工贸有限公司	朝鮮罗先美延商业会社	辽宁三义集团有限公司	平壤三义综合服务中心
琿春市吉安实业集团有限 公司	罗先市旅游（观光）综 合开发会社	金昌石业（沈阳）有限公司	朝鮮汇昌合作公司
延吉市以马内利贸易有限 公司	罗先以林有限公司	丹东北和贸易有限公司	资源北和贸易会社
延边康德网络科技有限公司	罗先康德产业会社	丹东天宝数码科技有限公司	海天合营会社
吉林省朗天嘉际对外经济合 作有限公司	驻朝鮮罗先办事处	辽宁重汽华晟汽车销售服务 有限公司	德重汽车合作会社
长春新大石油集团农安石油 化工有限公司	罗先新大国际商务中心 会社	辽宁宝华实业集团有限公司	大同江酒店有限公司
吉林经济合作开发投资有限 公司	罗先经济贸易区开发投 资有限公司		朝中投资合作贸易总商会
吉林省松花江贸易有限公司	吉林省松花江贸易有限 公司平壤办事处	丹东汉高口岸物流有限公司	海天合营会社
吉林天宇建设集团股份有限 公司	罗津市场合营会社		
天池集团有限公司	天池集团有限公司平壤 办事处		
天池集团有限公司	平壤国际投资合营公司		
琿春金道大地贸易有限公司	罗先观光大地合作会社		
吉林省长丰工贸有限公司	吉林省长丰工贸有限公 司驻朝鮮办事处		
琿春南洋购物有限公司	罗先南洋会社		
琿春市吉安实业集团有限 公司	罗先吉安观光开发 会社		

（三） 省ごとの対北朝鮮投資の主要地域の比較

- 主要投資産業の違いに加え、吉林省と遼寧省では対北朝鮮投資の主要地域や対北朝鮮投資先にも違いがある。吉林省延辺朝鮮族自治州（以下、延辺州）と遼寧省丹東市は、北朝鮮と国境を接する地理的優位性を活かし、北朝鮮への投資の主要な地域となっている。
- 吉林省については、北朝鮮に投資している吉林省企業70社のうち50社が延辺省の企業であり、延辺省は吉林省の対北朝鮮投資の主要地域となっている。遼寧省で北朝鮮に投資している企業59社のうち、丹東市の企業はわずか15社だ。丹東市は延辺州と比べて地理的に優位性はない。

（三） 省ごとの対北朝鮮投資の主要地域の比較

- 北朝鮮に投資する吉林省の企業のうち、延辺州内の企業と延辺州外の企業では、投資プロジェクトや投資先に明らかな違いが見られる。投資プロジェクトについて、延辺州以外の企業は主に鉱物開発に投資しており、鉱物開発に投資する企業数の3分の2を占めている。サービス産業への投資の3分の2は延辺州企業によるものである。
- 投資先としては、羅先は鉱物資源が埋蔵されている地理的条件から投資先ではないものの、サービス産業への投資の80%が羅先に集中している。サービス産業のほか、延辺州の貿易、水産物、建築資材などの分野への投資も基本的に羅先に集中している。
- 投資先としては、吉林省企業が羅先市に37社の企業に投資・設立しており、そのうち延辺州企業が羅先市に25社の企業に投資・設立している。中国企業が羅先市に投資し、47社の企業を設立した状況から判断すると、吉林省の企業は中国の他の省の企業に比べて羅先市への投資を好んでおり、特に北朝鮮の延辺州投資企業の50%が投資先として羅先市を選んでいる。さらに、北朝鮮における中国の投資企業が主に鉱物開発や製造業に投資しているのに対し、延辺州の企業はサービス業、貿易、建築資材などの産業に投資する傾向が強い。

四、吉林省企業の対朝鮮民主主義人民共和国投資の特徴

(I) 朝鮮民主主義人民共和国における主要投資地域

(二) 羅先中心の投資

投資プロジェクトについては、羅先経済貿易地帯管理委員会がインフラプロジェクト7件、港湾、ターミナル、鉄道などの投資目録8件、産業プロジェクト15件を策定し、投資の方向性を定めている。税制優遇協定については、2012年8月に中国と北朝鮮が合意した「羅先経済貿易区共同発展基本計画」第39条に、法人所得税の優遇政策、開発・建設・生産に必要な設備・資材の輸入関税の免除、電気機械設備と農業協力の関税の免除、経済貿易区で生産される加工製品の輸出関税の免除などが規定されている。さらに、銀行決済システムの確立、国際郵便ルートの開設、送電網やその他のインフラ施設の建設により、ラソンの投資環境は劇的に改善された。経済協力指針の制定、優遇政策の実施、投資インフラの整備により、羅先が投資の中心地となり、羅先経済貿易地帯の競争力が際立つようになった。

四、吉林省企業の対朝鮮民主主義人民共和国投資の特徴

(I) 朝鮮民主主義人民共和国における主要投資地域

(二) 羅先中心の投資

(III) 投資タイプの多様化

海へのアクセスを確保する投資タイプには、琿春（図們江）、羅津港（清津港）、浦東、寧波、その他の国内港湾を結ぶ物流システムを構築するため、北朝鮮の羅津港（第1ターミナル）、清津港（第3、第4ターミナル）に国内企業への投資が含まれる。労働力確保型では、吉林省は北朝鮮からの労働力を確保するために2つの効果的な対策を実施している。ひとつは、中朝間の衣料品委託加工貿易への投資拡大である。中朝間の衣料品委託加工貿易の急成長により、繊維貿易は中朝貿易の新たな成長の柱となっている。もうひとつは、2012年から実施されている朝鮮労働力輸入政策で、朝鮮労働力を輸入することで、吉林省の国境地帯の経済開発区に必要な労働力を確保している。

V. 今後の投資見通し

1. 投資機会の認識とリスクへの十分な配慮
2. 投資業界及び協力パートナーの正しい選択
3. 羅先地域への投資拡大
4. 中朝国境を越えた経済協力区建設の推進